

2022年8月25日

各 位

株式会社 北九州銀行

## 株式会社三国工業所の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

北九州銀行（頭取 嘉藤 晃玉）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さんと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

### 1. 企業概要

企業名	株式会社三国工業所
所在地	福岡県北九州市八幡西区紅梅1丁目11番27号
代表者	松村 隆司
業種	銑鉄鋳物製造業

※株式会社三国工業所の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

### 2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。



以 上

### 【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280  
株式会社北九州銀行 事業性評価部 担当：高木 TEL：082-258-9910



# 株式会社 三国工業所 SDGs宣言

当社は、「企業の存続と成長のために、たゆまない変革と顧客の創造に努めます。それにより  
社員の安心と幸せを守り、顧客と地域社会に貢献できる企業を目指します。」という経営理念のもと、  
事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、  
地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年7月26日  
株式会社 三国工業所  
代表取締役 松村 隆司

## 重点項目(ターゲット2030)

### 安全性と技術力の追求

顧客のあらゆるニーズに応えることができるよう、安全基準の徹底や技術力の向上に努めます。徹底した安全教育を行い、顧客から信頼される企業であり続けます。

#### 【主な取り組み】

技術伝承のための仕様書を作成  
安全教育について時間をかけた指導を実施  
事故防止マニュアルの作成



### 働きやすい職場環境づくり

社員一人ひとりに合わせた柔軟な働き方を導入し、  
やりがいのある職場づくりに努めます。社員の個性を  
尊重し、誰もが安心して能力を発揮することができる、  
風通しの良い職場づくりに取り組んでまいります。

#### 【主な取り組み】

ハラスメント禁止を就業規則に明記  
育児休暇・介護休暇の導入  
外国人研修生の受け入れ、定年年齢の引上げ



### 環境負担の低減

環境問題を重要な経営課題の一つとして捉え、環境負担の低減に努めます。サプライチェーン上の有害物質の発生に留意し、事業活動を通じて環境問題の解決に貢献してまいります。

#### 【主な取り組み】

ハイブリッド車の導入、鉄スクラップの再利用、端材の再利用、材料ロス削減の目標値設定、粉塵の排出量チェックと削減、chemSHERPA(ケムシェルパ)の活用



### ガバナンスの徹底

リスクマネジメントの強化、コーポレートガバナンスの徹底に努めます。経営の透明性・公平性を高め、企業価値の持続的な向上に取り組み、社会から信頼される企業であり続けます。

#### 【主な取り組み】

コーポレートガバナンスに関する専門家の活用  
経営理念の明文化、情報管理の徹底  
災害発生に備えた訓練の実施



### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



### 「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中で持続可能な組織である」と示すことにつながります。